

平成27年度

主要施策成果説明書

秋田県 潟上市

1. 一般会計

平成27年度一般会計当初予算額は145億6,400万円で、その後補正増額及び繰越財源充当され最終予算額は170億2,186万5千円となりました。

歳入決算額は169億7,604万7千円、歳出決算額は160億5,228万円、歳入歳出差引額は9億2,376万7千円で、平成28年度への繰越財源8,173万円を差し引いた実質収支額は8億4,203万7千円となりました。

歳入の主なものは、市税が25億6,733万1千円で歳入全体の15.1%、地方交付税が64億6,026万3千円で歳入全体の38.1%、国庫支出金が18億5,577万1千円で歳入全体の10.9%、県支出金が9億1,215万6千円で歳入全体の5.4%、繰越金が8億7,198万1千円で歳入全体の5.1%、市債が22億4,620万円で歳入全体の13.2%となりました。

国庫支出金の主なものは、生活保護費関係が6億5,286万1千円、児童手当関係が3億1,983万9千円、障がい者福祉費関係が2億9,119万1千円のほか、道路橋梁費補助金が1億8,021万円、地域住民生活等緊急支援交付金が1億2,136万5千円です。また、地域住民生活等緊急支援交付金が1億2,136万5千円増えたものの、がんばる地域交付金が1億3,642万1千円減ったほか、学校施設環境改善交付金が4,425万8千円、臨時福祉給付費補助金が4,036万1千円減ったことなどにより、前年度比7,466万9千円(3.9%)の減となりました。

県支出金の主なものは、障がい者福祉費や福祉医療費などの社会福祉費関係が3億9,089万7千円、児童福祉費関係が1億3,725万4千円、多面的機能支払交付金が9,847万8千円です。また、小規模介護施設等緊急整備費補助金が1億2,100万円減ったものの、多面的機能支払交付金が9,847万8千円増えたほか、水産物供給基盤機能保全事業費補助金が3,490万円増えたことなどにより、前年度比917万3千円(1.0%)の増となりました。

市債の主なものは、臨時財政対策債が5億1,690万円、市役所庁舎整備事業債が5億1,390万円、中学校整備事業債が3億8,530万円、道路整備事業債が3億1,610万円で、前年度比36億9,890万円(62.2%)の減となりました。

歳出の主なものは、人件費が29億179万円、扶助費が25億7,520万5千円、公債費が16億4,384万5千円、これら義務的経費の合計が71億2,084万円で、前年度比1億5,054万4千円(2.2%)の増となりました。投資的経費は24億6,287万7千円で主なものは、市役所庁舎整備事業が6億2,988万7千円、道路新設改良事業が5億7,302万3千円、羽城中学校大規模改修事業が4億1,797万8千円、防災行政無線デジタル化事業が2億3,369万円で、前年度比35億8,312万6千円(59.3%)の減となりました。

(1) 平成27年度一般会計の決算状況

イ. 総括

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額
予 算 現 額	17,021,865	21,253,956	△ 4,232,091
歳 入 決 算 額	16,976,047	20,197,208	△ 3,221,161
歳 出 決 算 額	16,052,280	19,325,227	△ 3,272,947
歳入歳出差引額	923,767	871,981	51,786
実 質 収 支 額	842,037	593,744	248,293
単年度収支額	248,293	△ 63,907	312,200

ロ. 歳入

歳入総額は 16,976,047千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
市 税	2,567,331	2,566,812	519	0.0
地 方 交 付 税	6,460,263	6,548,805	△ 88,542	△ 1.4
国 庫 支 出 金	1,855,771	1,930,440	△ 74,669	△ 3.9
県 支 出 金	912,156	902,983	9,173	1.0
繰 越 金	871,981	711,216	160,765	22.6
市 債	2,246,200	5,945,100	△ 3,698,900	△ 62.2
歳 入 計	16,976,047	20,197,208	△ 3,221,161	△ 15.9

ハ. 歳出

歳出総額は 16,052,280千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	2,901,790	2,846,951	54,839	1.9
扶 助 費	2,575,205	2,529,819	45,386	1.8
公 債 費	1,643,845	1,593,526	50,319	3.2
投 資 的 経 費	2,462,877	6,046,003	△ 3,583,126	△ 59.3
歳 出 計	16,052,280	19,325,227	△ 3,272,947	△ 16.9

(2) 市税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	平成 27 年度	2,565,731	303,305	2,869,036
	平成 26 年度	2,570,642	336,455	2,907,097
	前年度対比	△ 4,911	△ 33,150	△ 38,061
収 入 済 額	平成 27 年度	2,510,624	56,707	2,567,331
	平成 26 年度	2,509,803	57,009	2,566,812
	前年度対比	821	△ 302	519
収 入 率	平成 27 年度	97.9	18.7	89.5
	平成 26 年度	97.6	16.9	88.3
	前年度対比	0.3	1.8	1.2

全国的に景気の回復基調が続いているものの、地方経済は雇用環境、企業経営等で依然として厳しい状況にあります。現年度分の収入率は住民税の特別徴収推進等により、前年度に比較し0.3ポイントの増となっています。滞納繰越分の収入率は、債権差押等の滞納処分の強化により1.8ポイントの増、市税全体では1.2ポイントの増となっています。なお、本年度の不納欠損処理は2,697万4,818円、滞納処分の執行停止額は1,315万6,617円でした。

納税の秩序を維持し税の公平性を貫くため、今後も滞納整理を適切に行い、収入率の向上に努めていきます。

(3) 主要施策の状況

主な投資的経費は次のとおりです。

市役所庁舎整備事業を平成25年度から3カ年の継続費により、本年度6億2,988万7千円、総額46億8,398万円で実施しました。新たな住民サービスの拠点として、平成25年9月から進めてきました新庁舎建設工事が平成27年3月に完成し、平成27年5月に開庁しました。

市道の整備では、新庁舎周辺道路整備事業2億3,867万9千円、大豊小学校線改良事業1億3,143万2千円、大清水下谷地線改良事業4,356万3千円、二田追分線舗装補修事業4,117万6千円など、総額5億7,302万3千円で実施しました。

羽城中学校大規模改修事業を4億1,797万8千円で実施し、校舎等の改修と吊り天井落下防止対策を行い、生徒の安全・安心な学習環境の整備が図られました。

防災行政無線デジタル化事業を2億3,369万円で実施し、平成28年度までに市内全域の防災行政無線についてデジタル方式への更新を図ります。

主なソフト事業は次のとおりです。

市制施行10周年記念事業は487万1千円で、市制施行10周年記念及び新庁舎竣工式典等を行いました。10年の節目に潟上市のさらなる発展と協働のまちづくりを誓い合うとともに、新庁舎の竣工を祝いました。

地域住民生活等緊急支援交付金事業を1億2,291万9千円で実施しました。うち共通商品券事業は7,397万7千円で、従来の共通商品券1セット1万円の発行部数を3倍の3万セットに、プレミアム率を倍の2割上乘せし総額は3億6千万円となり、市民の消費拡大と地域経済の活性化が図られました。

市内小中学校のICT環境を整備するため、中学校3校へタブレット端末等を3,474万9千円で整備しました。生徒の情報活用能力を育成し、学習意欲・思考力・判断力などの向上が図られました。

石川理紀之助翁生誕170年・没後100年記念事業は312万2千円で、記念式典や石川翁とゆかりのある宮崎県都城市山田町との中学生交流事業等を行いました。

除排雪に要した費用は6,541万円で、前年度と比べ5,365万9千円の減となり、3年連続で減少となりました。

民間資金の市債9件、1億8,994万1千円の繰上償還を実施し、将来の利子負担額924万4千円を軽減しました。

2. 国民健康保険事業特別会計

平成27年度国民健康保険事業特別会計当初予算額は44億6,696万1千円で、その後補正増額され最終予算額は44億8,258万9千円となりました。

歳入決算額は44億8,693万1千円、歳出決算額は42億8,566万8千円、実質収支額は2億126万3千円となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が6億113万円で歳入全体の13.4%、国庫支出金が9億163万8千円で歳入全体の20.1%、前期高齢者交付金が9億8,436万7千円で歳入全体の21.9%、共同事業交付金が9億1,132万円で歳入全体の20.3%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が26億4,520万2千円で、一般被保険者分が24億3,923万4千円、退職被保険者等分が1億8,782万9千円となりました。

保険給付費では、疾病治療のため療養の給付を行ったほか、出産に際しては出産育児一時金714万円を、死亡に際しては葬祭費348万円を支給しました。

保健事業費では、812万5千円のうち人間ドックを148人分、543万4千円で実施し、被保険者の健康意識の高揚に努めるとともに、疾病の早期発見・早期治療に努めました。

また、後期高齢者支援金等が4億3,098万4千円、介護納付金が1億6,715万5千円、共同事業拠出金が9億1,512万3千円となりました。

加入者及び医療費の状況は、対前年度比で世帯数が71世帯の減、被保険者数が240人の減となりました。一人当たりの医療費の状況は、一般被保険者分が384,306円で対前年度比32,193円の増、退職被保険者等分が579,729円で対前年度比143,072円の増となりました。

(1) 加入者の状況

イ. 年間平均世帯数

(単位：世帯)

区 分	一般被保険者 単独世帯	混合世帯	退職被保険者 単独世帯	合 計
平成27年度	4,496	98	197	4,791
平成26年度	4,462	124	276	4,862
前年度対比	34	△ 26	△ 79	△ 71

ロ. 年間平均被保険者数

(単位：人)

区 分	一 般 被保険者	退 職 被保険者	合 計
平成27年度	7,622	391	8,013
平成26年度	7,694	559	8,253
前年度対比	△ 72	△ 168	△ 240

(2) 保険税の状況

一世帯当たり及び一人当たり保険税

(単位：円)

区 分	収入額	一世帯当たり 金 額	被保険者一人 当たり金額
平成27年度	542,459,300	113,225	67,697
平成26年度	590,314,060	121,414	71,527
前年度対比	△ 47,854,760	△ 8,189	△ 3,830

(3) 医療費の状況

イ. 一般被保険者分

(単位：円)

区 分	療養給付費 費用額	療 養 費 費用額	総医療費	一人当たり 医 療 費
平成27年度	2,905,589,575	23,592,013	2,929,181,588	384,306
平成26年度	2,682,889,050	26,264,727	2,709,153,777	352,113
前年度対比	222,700,525	△ 2,672,714	220,027,811	32,193

ロ. 退職被保険者等分

(単位：円)

区 分	療養給付費 費用額	療 養 費 費用額	総医療費	一人当たり 医 療 費
平成27年度	225,010,912	1,663,120	226,674,032	579,729
平成26年度	242,253,756	1,837,712	244,091,468	436,657
前年度対比	△ 17,242,844	△ 174,592	△ 17,417,436	143,072

注) 療養給付費は入院・通院・歯科・調剤・訪問看護等
療養費は整骨院・補装具等

3. 後期高齢者医療特別会計

平成27年度後期高齢者医療特別会計当初予算額は2億7,527万円で、その後補正増額され最終予算額は2億7,986万円となりました。

歳入決算額は2億7,984万4千円、歳出決算額は2億7,818万6千円、実質収支額は165万8千円となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が1億6,032万4千円で歳入全体の57.3%、一般会計繰入金が1億1,598万5千円で歳入全体の41.5%となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金が2億5,461万2千円で歳出全体の91.5%となりました。

対象者の状況は、被保険者数が5,017人で対前年度比92人の増となりました。

(1) 対象者の状況 (単位：人、%)

区 分	人 口	被保険者数	加入率
平成27年度	33,761	5,017	14.9
平成26年度	33,928	4,925	14.5
前年度対比	△ 167	92	0.4

※ 人口は、住民基本台帳年報による

(2) 保険料の状況 (単位：円、%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		収 納 率
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	普通徴収分
平成27年度	165,078,813	45,470,413	119,608,400	160,324,230	40,463,730	89.0
平成26年度	168,776,013	44,531,713	124,244,300	163,506,200	38,989,300	87.6
前年度対比	△ 3,697,200	938,700	△ 4,635,900	△ 3,181,970	1,474,430	1.4

4. 介護保険事業特別会計

平成27年度介護保険事業特別会計当初予算額は保険事業勘定が36億438万4千円で、その後補正増額され最終予算額は36億8,479万7千円となりました。

歳入決算額は36億5,533万円、歳出決算額は35億701万円、実質収支額は1億4,832万円となりました。

歳入の主なものは、保険料が7億683万6千円で歳入全体の19.3%、国庫支出金が8億5,798万9千円で歳入全体の23.5%、支払基金交付金が9億4,605万2千円で歳入全体の25.9%、県支出金が4億9,364万3千円で歳入全体の13.5%、繰入金が5億5,828万4千円で歳入全体の15.3%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が32億7,229万4千円で歳出全体の93.3%、地域支援事業費が5,945万2千円で歳出全体の1.7%となりました。

保険給付費の内訳は、介護サービス等諸費が28億6,206万3千円で保険給付費全体の87.5%、介護予防サービス等諸費が8,171万円で保険給付費全体の2.5%、低所得者の利用者負担軽減措置としての特定入所者介護サービス等費が2億3,707万9千円で保険給付費全体の7.2%となりました。

地域支援事業費の内訳は、介護予防事業費が230万5千円、包括的支援事業・任意事業費が5,714万7千円となりました。

次に、介護サービス事業勘定の当初予算額は1,198万6千円で、その後補正増減はなく最終予算額は1,198万6千円となりました。

歳入決算額と歳出決算額はそれぞれ1,137万7千円となりました。

歳入は、介護予防サービス計画費収入で、歳出は保険事業勘定への繰出金です。

認定者の状況は、認定者数が1,985人で対前年度比57人の増となりました。

(1) 加入者の状況

(単位：人)

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者		合 計	
	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数
平成27年度	10,306	1,938	11,639	47	21,945	1,985
平成26年度	10,004	1,882	11,869	46	21,873	1,928
前年度対比	302	56	△ 230	1	72	57

(2) 保険料の状況

(単位：千円)

区 分	調 定			収入済額		普通徴収分 収納率 (%)
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	
平成27年度	715,256	70,381	644,875	703,919	58,736	83.5
平成26年度	596,800	59,914	536,886	587,081	49,710	83.0
前年度対比	118,456	10,467	107,989	116,838	9,026	0.5

(3) サービス受給者の状況

(単位：人)

区 分	居宅介護 サービス	地域密着型 介護サービス	施設介護サービス				合 計
			総 数	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	
平成27年度	13,122	1,702	4,063	2,039	2,027	0	18,887
平成26年度	12,371	1,588	4,031	1,968	2,065	0	17,990
前年度対比	751	114	32	71	△ 38	0	897

(4) 介護サービスの利用状況

イ. 介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	訪問・通所	地域密着型 (グループホームほか)	施設 (特養・老健)	特定入所 (食事負担分)	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成27年度	1,498,086	385,804	1,059,883	237,079	91,442	3,272,294	173
平成26年度	1,465,631	360,922	1,048,419	195,849	89,009	3,159,830	176
前年度対比	32,455	24,882	11,464	41,230	2,433	112,464	△ 3

ロ. 居宅介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	訪問系	通所系	短期入所	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成27年度	124,325	420,636	707,709	245,416	1,498,086	118
平成26年度	122,484	419,917	686,738	236,492	1,465,631	118
前年度対比	1,841	719	20,971	8,924	32,455	0

ハ. 地域密着型介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	グループホーム	老人福祉施設	小規模多機能型	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成27年度	176,982	164,833	37,998	5,991	385,804	227
平成26年度	177,996	138,756	41,347	2,823	360,922	227
前年度対比	△ 1,014	26,077	△ 3,349	3,168	24,882	0

ニ. 施設介護サービス給付費

(単位：千円)

区 分	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成27年度	517,196	542,687	0	1,059,883	261
平成26年度	504,503	543,916	0	1,048,419	260
前年度対比	12,693	△ 1,229	0	11,464	1

5. 農業集落排水事業特別会計

平成27年度農業集落排水事業特別会計当初予算額は1億188万2千円で、その後補正減額され最終予算額は1億174万4千円となりました。

歳入決算額は1億484万4千円、歳出決算額は9,655万3千円、実質収支額は829万1千円となりました。

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料が1,095万6千円で歳入全体の10.5%、一般会計繰入金が8,564万2千円で歳入全体の81.7%となりました。

歳出の主なものは、農業集落排水費が1,882万4千円で、農業集落排水施設の保守管理を行いました。

供用開始面積は54ha、農業集落排水加入戸数は220戸となっています。

(1) 農業集落排水整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成27年度	9,773	54	54	100.0
平成26年度	9,773	54	54	100.0
前年度対比	0	0	0	0

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成27年度	33,580	1,530	984	2.9
平成26年度	33,800	1,530	1,019	3.0
前年度対比	△ 220	0	△ 35	△ 0.1

区 分	水 洗 化 人 口 人	水 洗 化 率 %	本 管 延 長 km
平成27年度	693	70.4	17
平成26年度	718	70.5	17
前年度対比	△ 25	△ 0.1	0

6. 下水道事業特別会計

平成27年度下水道事業特別会計当初予算額は12億5,423万9千円で、その後補正減額及び繰越財源充当され最終予算額は12億6,612万5千円となりました。

歳入決算額は12億8,081万円、歳出決算額は12億1,628万2千円、歳入歳出差引額は6,452万8千円で、平成28年度への繰越財源3万8千円を差し引いた実質収支額は6,449万円となりました。

歳入の主なものは、下水道使用料が4億4,757万5千円で歳入全体の34.9%、一般会計繰入金が5億4,656万5千円で歳入全体の42.7%、下水道債が1億9,990万円で歳入全体の15.6%となりました。

歳出の主なものは、下水道未普及地域の解消を図るため、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業で蒲沼地区管渠布設工事5,390万4千円を実施しました。

供用開始面積は、公共下水道と特定環境保全公共下水道の合計で1,238ha、下水道加入戸数は9,162戸となっています。

(1) 下水道整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成27年度	9,773	1,590	1,238	77.9
平成26年度	9,773	1,586	1,235	77.9
前年度対比	0	4	3	0

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成27年度	33,580	29,520	31,678	94.3
平成26年度	33,800	29,330	31,536	93.3
前年度対比	△ 220	190	142	1.0

区 分	水 洗 化 人 口 人	水 洗 化 率 %	本 管 延 長 km
平成27年度	26,464	83.5	226
平成26年度	26,201	83.1	225
前年度対比	263	0.4	1

7. 合併処理浄化槽事業特別会計

平成27年度合併処理浄化槽事業特別会計当初予算額は707万6千円で、その後補正増減はなく最終予算額は707万6千円となりました。

歳入決算額は745万3千円、歳出決算額は669万5千円、実質収支額は75万8千円となりました。

歳入の主なものは、合併処理浄化槽施設使用料が265万9千円で歳入全体の35.7%、一般会計繰入金が398万3千円で歳入全体の53.5%となりました。

歳出の主なものは、合併処理浄化槽事業費が467万5千円で、合併処理浄化槽の保守管理を行いました。

合併処理浄化槽設置戸数は75戸となっています。

(1) 合併処理浄化槽整備の状況

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成27年度	33,580	373	194	0.6
平成26年度	33,800	333	198	0.6
前年度対比	△ 220	40	△ 4	0

区 分	水 洗 化 人 口 人	水 洗 化 率 %
平成27年度	194	100.0
平成26年度	198	100.0
前年度対比	△ 4	0

8. 豊川財産区特別会計

平成27年度豊川財産区特別会計当初予算額は38万3千円で、その後補正増額され最終予算額は396万5千円となりました。

歳入決算額は407万8千円、歳出決算額は372万円、実質収支額は35万8千円となりました。

歳入の主なものは、立木売払収入が345万5千円、財政調整基金繰入金が37万3千円、繰越金が23万7千円となりました。

歳出は、一般管理費が13万7千円、財政調整基金積立金が358万3千円となりました。

9. 下虻川財産区特別会計

平成27年度下虻川財産区特別会計当初予算額は54万円で、その後補正増額され最終予算額は110万9千円となりました。

歳入決算額は110万6千円、歳出決算額は88万8千円、実質収支額は21万8千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が53万5千円、繰越金が57万円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が22万2千円、財政調整基金積立金が57万円となりました。

10. 和田妹川財産区特別会計

平成27年度和田妹川財産区特別会計当初予算額は109万1千円で、その後補正増額され最終予算額は164万4千円となりました。

歳入決算額は172万2千円、歳出決算額は73万3千円、実質収支額は98万9千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が90万6千円、繰越金が55万5千円となりました。

歳出の主なものは、一般管理費が11万2千円、財政調整基金積立金が55万4千円となりました。

11. 飯塚財産区特別会計

平成27年度飯塚財産区特別会計当初予算額は77万7千円で、その後補正増額され最終予算額は112万1千円となりました。

歳入決算額は112万円、歳出決算額は75万2千円、実質収支額は36万8千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が51万1千円、繰越金が34万5千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が31万8千円、財政調整基金積立金が34万5千円となりました。

1 2 . 水道事業会計

(1) 給水状況

本年度末における給水戸数は10,626戸、給水人口は26,667人で、前年度末と比較して給水戸数は151戸増加し、給水人口は343人減少しました。普及率は81.5%となりました。年間総配水量は2,983,550^mとなり、一日最大配水量は10,167^m、施設能力12,013^mに対する最大稼働率は、84.6%でした。

年間有収水量は2,524,421^mで、有収率は84.6%となり前年度に比較して1.2ポイント増加しております。

(2) 工事状況

建設工事は、昭和浄水場自家発電機室築造工事・自家発電設備工事を実施しています。また、鶴沼台浄水場で出戸上水を受水するための設備工事を実施しています。

保存工事として、二田浄水場取水井戸更新工事、鶴沼台浄水場ろ過材更新工事、羽立北野浄水場圧力タンク等更新工事、その他に浄水場設備の更新工事や緊急更新工事を実施しています。

(3) 財政状況

本年度の水道事業収益は584,263,772円、経常費用は522,204,763円、特別利益91,800円、特別損失3,521円で62,147,288円の純利益が生じました。

また、資本的収支については収入額141,938,824円、支出額370,956,099円（消費税込）で、資本的収支の不足額229,017,275円は、過年度損益勘定留保資金55,007,000円、当年度損益勘定留保資金174,010,275円で補てんしました。

以上が本年度の概況であります。今後も適切な事業選択とより一層の経費の節減など効率的な事業経営に努めてまいります。